

日本トランスシティ サステナビリティレポート

2022 Japan Transcity Corporation
Sustainability Report 2022



物流と人のハーモニー
TRANCY
日本トランスシティ株式会社



取締役社長 **安藤 仁**

「サステナビリティレポート2022」の発行にあたって

日本トランスシティグループは、CSR(企業の社会的責任)、およびESG(環境・社会・ガバナンス)のそれぞれの観点から当社グループの全体像をご理解いただくために、サステナビリティレポートを発行いたしました。

当社グループでは、企業理念である「グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する」、「地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する」、「人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す」をモットーに、創業以来、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、様々な取り組みを推進しています。

当社グループの中核事業である「物流」は社会に必要不可欠なエッセンスワークであり、事業そのものを社会により良い形で提案し、提供していくことこそがすべてのステークホルダーの皆様にも求められていることだと考えます。

これからも、当社グループは、様々な事業環境の変化に対し、社会的責任を果たすため、引き続き、国内外における営業基盤の強化、総物流事業の更なる拡充、省人化・省力化に向けた新技術の研究、事業継続としての大規模災害を含むリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

編集方針

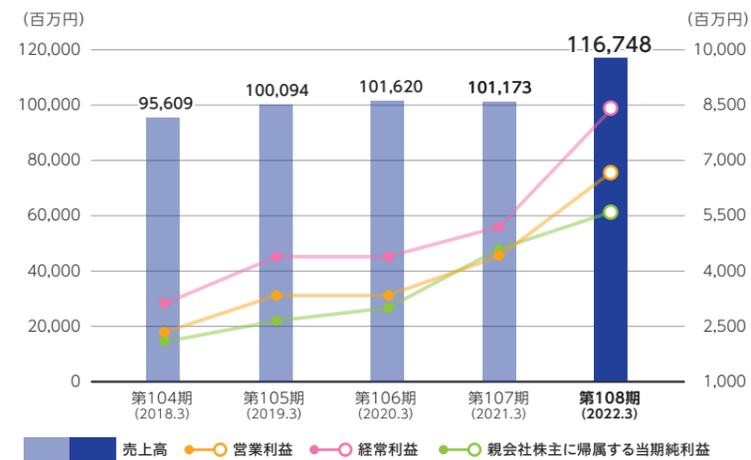
編集方針および報告の範囲

対象読者 お客さま、お取引先さま、株主さま、従業員をはじめとする、すべてのステークホルダーを対象としています。
報告対象期間 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の企業活動ですが、一部2022年4月以降のものも掲載しています。
報告対象範囲 日本トランスシティ(株)およびグループ会社の活動を含みます。
報告対象分野 「社会」「環境」の側面におけるCSR活動についての取り組みを報告しています。
発行 2022年10月

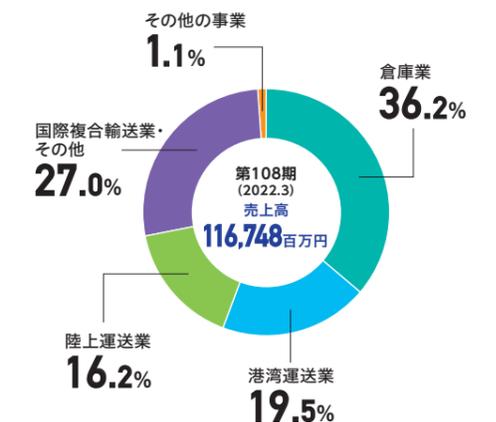
CONTENTS

1	トップメッセージ
2	業績ハイライト／中期経営計画
3	成長の歩み
5	事業紹介
7	サステナビリティ方針
8	特定された4つの重要課題(マテリアリティ)
9	環境に配慮した事業推進
12	人財の尊重
15	安全で高品質なサービス提供
16	地域への貢献
18	コーポレートガバナンス

連結業績の推移



セグメント別売上比率



中期経営計画 (2020年～2022年)

- スローガン
- 基本方針
- 重点施策・施策詳細

Create the Next Value

グローバルなフィールドで、次世代につなげる価値を創造する

- 1 中核事業の伸張・拡充**
 - ① 四日市港の物流機能を強化する
 - ② 化学品物流の新たなビジネス領域へ取扱いを拡大する
 - ③ 自動車部品物流の国内外取扱いを伸張する
 - ④ 消費財物流の国内事業の多様化と海外展開を加速する
- 2 営業基盤の強化・拡大**
 - ① 海外ネットワークを拡大し、グローバル物流事業を強化する
 - ② 事業拠点を整備拡大するとともに、組織・機能を見直し強化する
 - ③ 運送ビジネスモデルを再構築する
 - ④ パートナー会社を含むすべての関係者が、安全文化・品質向上を考え、実行する風土を構築する
- 3 次世代につなげる価値の創出**
 - ① 次世代の柱となる新たな事業・サービスを創出する
 - ② 新技術を活用し、省人化・省力化の取り組みを推進する
- 4 事業の基盤である”人財”の確保・育成**
 - ① 多様な人財の活用を推進し、個と組織を活かす人事政策を確立する
 - ② 働きがいを高める諸施策を実施し、従業員満足度を向上する
- 5 企業文化の確立・醸成**
 - ① 人と人、まちとまちをつなぐ物流の社会インフラとしての役割に誇りを持ち、その責任を果たす
 - ② 事業活動を通じて環境負荷低減への取り組みを推進する
 - ③ 地域社会・働く人々を尊重し、大切に企業を実現する
 - ④ ステークホルダーへの責任を果たすためコーポレートガバナンスを強化・充実する

日本トランスシティグループの価値の源泉

当社は1895年の創業以来、120年余の歴史の中で社業を通じて社会の発展に寄与してまいりました。これからは時代のニーズに応じていくことで企業価値の向上に努めてまいります。

創業期

1895-1958



1895年、当社グループの前身となる「四日市倉庫株式会社」が設立。四日市港の貿易振興を通じて東海地区の産業発展に貢献する。

成長期

1959-1971



1959年頃には四日市港が世界一の羊毛輸入港となるとともに日本有数の石油化学工業地帯となり、繊維と石油化学を2本柱に成長産業における輸送・倉庫保管などを担う。全国に拠点を展開し、総合物流企業へと成長を遂げる。

海外進出

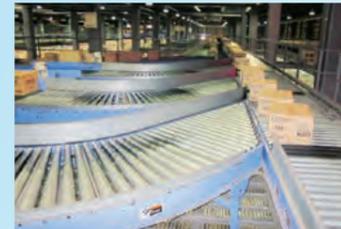
1972-1990



1972年頃には四日市港から自動車の輸出が本格化。自動車産業の発展とともに海外ネットワークの整備を進める。国際複合輸送の拡充に注力。

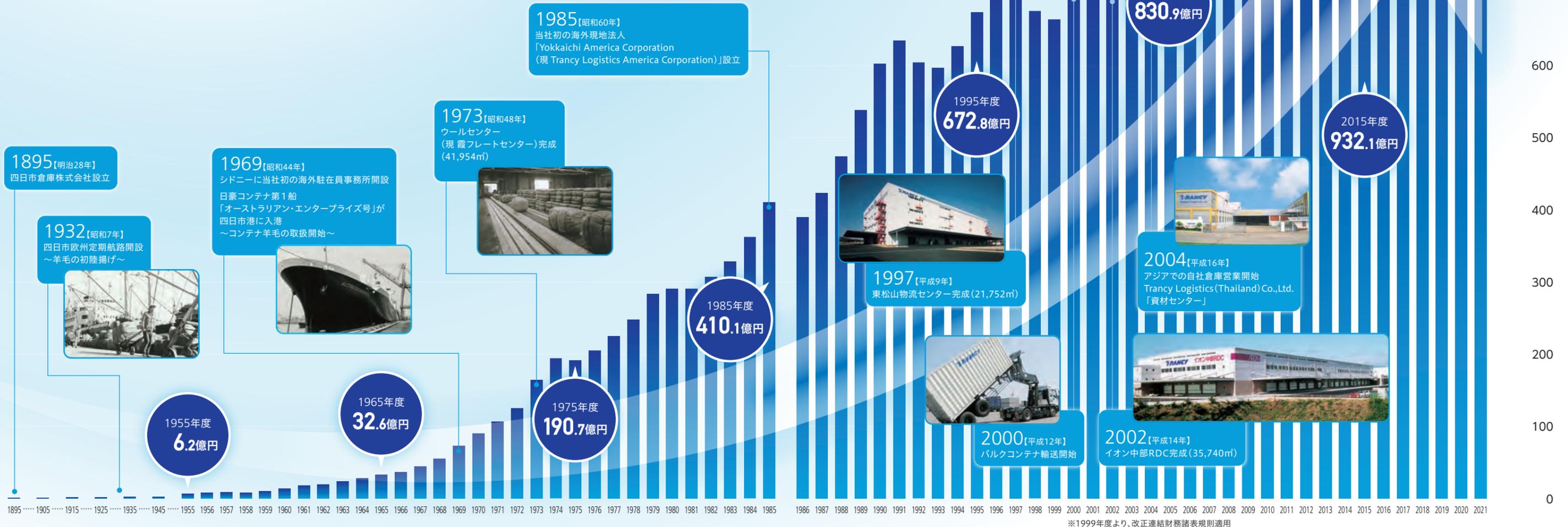
システム化・グローバル化

1991-



1992年、「日本トランスシティ株式会社」へと社名変更。1991年には物流情報システム(LINETs)、2012年には新システム(WALTZ)を導入。国内では自動車部品や消費財の物流センターを、欧州、北中米、アジア諸国に現地法人を次々と整備し、グローバルな総合物流企業としてサービスの向上に邁進する。

2021年度 連結売上高
1,167.5億円



※1999年度より、改正連結財務諸表規則適用

お客様の様々なニーズに応えるサービスを世界で提供していきます。

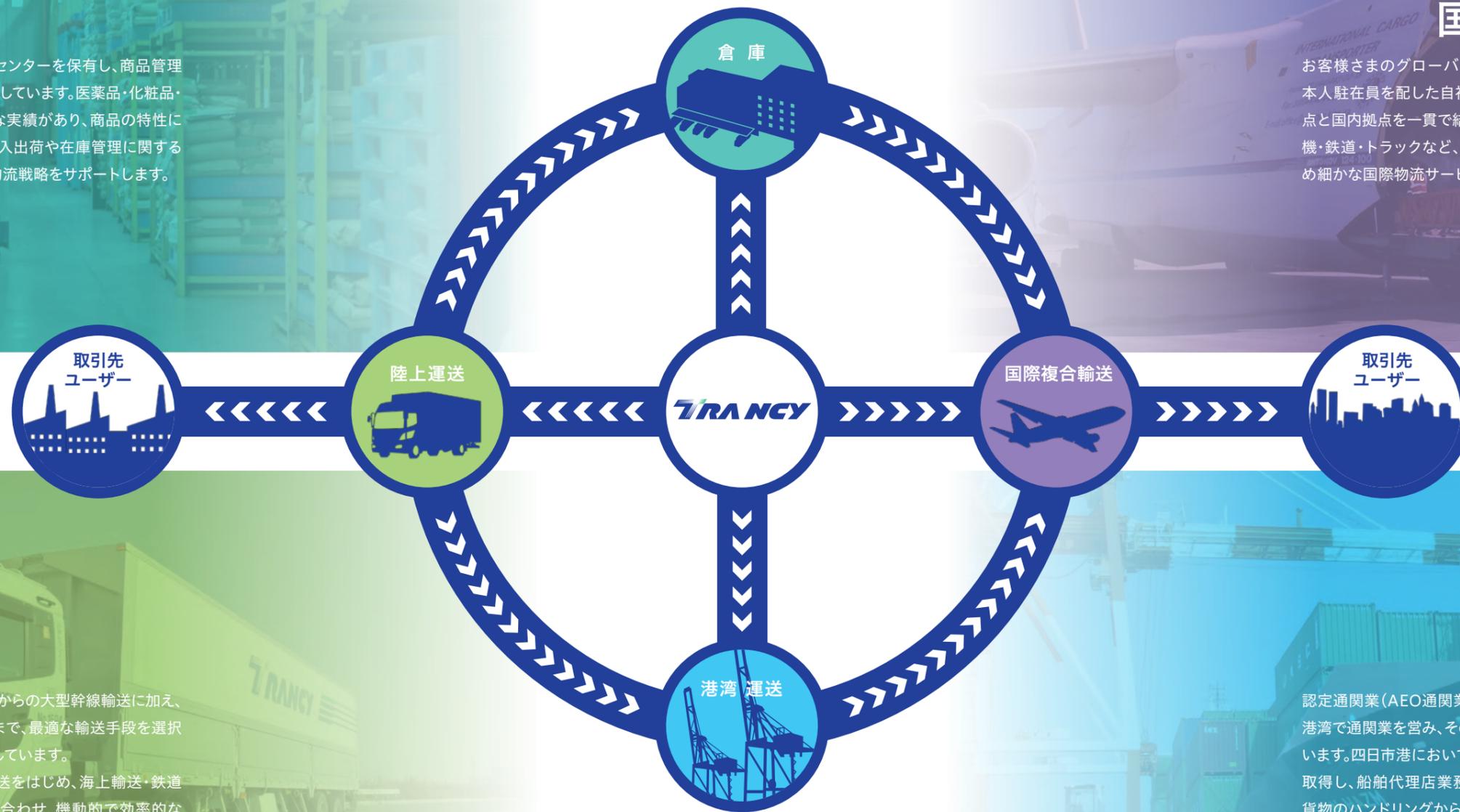
日本トランスシティグループは、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業における様々なサービスを国内外で展開することにより、トータルロジスティクスサービスの提供を目指します。

倉庫業

全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し、商品管理だけでなく様々な流通加工にも対応しています。医薬品・化粧品・化学品・食品・衣料・原料など多彩な実績があり、商品の特性に合わせた保管ノウハウはもちろん、入出荷や在庫管理に関する情報提供を行うなどのお客さまの物流戦略をサポートします。

国際複合輸送業

お客様のグローバル化をサポートすべく、経験豊富な日本人駐在員を配した自社の海外ネットワークを活用し、海外拠点と国内拠点を一貫で結ぶ輸送網を構築しています。船舶・航空機・鉄道・トラックなど、様々な輸送モードを組み合わせた、きめ細かな国際物流サービスを提供しています。



陸上運送業

北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送に加え、それぞれの地域における小口配送まで、最適な輸送手段を選択して効果的な輸送サービスを提供しています。トラック・トレーラーによる陸上輸送をはじめ、海上輸送・鉄道輸送など多彩な輸送モードを組み合わせ、機動的で効率的な輸送を提供しています。

港湾運送業

認定通関業（AEO通関業者）の認定を受け、全国主要10カ所の港湾で通関業を営み、その全ての港でコンテナ貨物を取り扱っています。四日市港においては港湾運送業に必要な全ての免許を取得し、船舶代理店業務やターミナルオペレーション、輸出入貨物のハンドリングから諸手続き、貿易実務処理まで、トータルなサービスの提供が可能となっています。

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。

これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。

企業理念

事業領域	グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する
社会的役割	地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する
企業文化・風土	人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す



重要課題	環境に配慮した事業推進	人財の尊重	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境効率のよい物流の構築・提案(モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど) 再エネの活用と新エネルギーへの取り組み GHG(温室効果ガス)削減への取り組み 生物多様性への取り組み(ビオトープ、海岸・里山保全活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 人財登用の多様性の推進 働き方改革の推進 健康経営 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災害への教育 安全で働きがいのある環境づくり 高付加価値・高品質な物流サービスの展開 省人・省力化の技術・ツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> フードロス削減への貢献 社員による清掃、寄付の実践 地域スポーツ・文化活動への貢献 地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	<ul style="list-style-type: none"> 利用エネルギーの削減 輸送の高効率化 将来のエネルギー転換への準備 生物多様性への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進と雇用の安定 風通しのよい、活力ある職場環境の実現 社員満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロ災害の実現 労働環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の意識向上 企業と地域のつながり 持続可能な地域社会づくり
社会にとって	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 共生社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 災害のない職場環境の実現 高品質で持続可能な物流サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済と文化の発展

当社グループでは、「ISO14001」の取得・運用により、環境負荷の低減に取り組んでおります。

▶ 日本トランスシティ株式会社 環境方針 [範囲: 本社管理部門(四日市港ポートビル内)]

理念

日本トランスシティ株式会社は、企業スローガン「物流と人のハーモニー」の精神に基づき物流サービスを提供するとともに、環境にやさしい企業活動をめざし、地球環境保護と地域社会との共生を図るため、環境保全の取組みを継続的に推進します。



認証書

▶ 環境負荷低減を目指した活動

LED照明の導入



当社では、CO₂排出量の削減を図るため、既存の物流施設および事務所で使用している照明器具のLED化を進めております。2021年度は約149台のLED照明器具への切り替えにより、年間約28トンのCO₂排出を削減しました。

また、最近新設しました下記の物流施設につきましても、LED照明を全面的に導入しております。

- ・霞北埠頭流通センター(2017年6月稼動、延床面積39,700㎡)
- ・幸手物流センター(2017年9月稼動、延床面積65,207㎡)
- ・霞バイオマスセンター(2019年10月稼動、延床面積13,197㎡)

今後も節電効率の高いLED照明の導入を継続的に行っていきます。

LED照明切り替え事業所 (※順次切り替え中)

- 【中部支社】①輸入原料部 千歳ターミナル課
②貨物流通部 中営業所、YFC営業所

物流施設における雨水利用



霞北埠頭流通センター(KNDC)では、2017年6月より、事務所棟のトイレに雨水を原水とした雑用水利用システムを導入しております。雑用水利用システムとは、屋根部の雨水を集積し、ろ過・沈殿槽で砂や落ち葉等の固形物を除去、貯留タンクに貯めて、雑用水として利用する仕組みです。限られた水資源を有効に活用することができ、さらに災害発生時の水源確保にもつなげることができます。

グリーン経営認証取得



当社グループでは、環境保全を目的にした取組みを行う運輸事業者に対して認証される「グリーン経営認証」を、倉庫業、トラック事業、港湾運送業において18事業所、関係会社2社が取得しております。

今後も認証を継続し、環境により配慮した事業活動に努めていきます。



登録証

グリーン経営認証取得事業所

- 倉庫業(16箇所)
【東京支店】統括管理部門(品川)、大和営業所、足立営業所、東松山営業所、幸手営業所
【中部支社】①中部支社(業務部他)/1箇所 (KNDC事務所棟に在籍する、業務部と各部店の営業課全体)
②貨物流通部/6箇所
北営業所、YFC営業所、貨物情報管理課
南営業所の各倉庫(河原田倉庫・国分倉庫・楠倉庫)
③国際貨物部/4箇所
国際輸送一課 二課(KNDC)、中部航空輸送課、霞業務課、飛島業務課
- 港湾運送業(1箇所)……………港運部
- トラック運送業(1箇所)……………中部運輸部 四日市営業所
- 関係会社(2箇所)……………極東冷蔵(倉庫)、高橋梱包運輸(トラック)

環境にやさしい物流



海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発し、2020年2月より運用を開始しております。「シャーロック」は、無線ICタグ(RFID)を装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組みです。運転手はタブレット端末に表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することができます。このため、経験と勘に頼り、トラクターヘッドで海上コンテナシャーシを探し回る無駄な走行と時間を削減することができました。同システムの導入による事業は、CO₂排出量の削減を図るとして、国土交通省と環境省による「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の「港湾におけるIoTを活用した物流低炭素化促進事業」の認定を受けております。



シャーロック画面

今後も環境にやさしい物流を実現してまいります。



水素ステーションの普及・啓発



「みえ水素ステーション合同会社」では、水素を供給するための設備を搭載したトラックで、三重県津市と四日市市の2か所の水素ステーションをまわって、トラックから燃料電池車(FCV)に水素を供給しており、環境に優しい地域づくりに貢献しています。

今般、鈴鹿サーキットで開催されたスーパー耐久レースに、水素エンジン搭載型レーシングカーの水素供給ステーションとして、同社のトラックが参画しました。

今後も燃料電池車および水素ステーションの普及促進に向けた啓発活動を行って、サステナブルな社会の実現に努めてまいります。



レーシングカーへの充填の様子

水素ステーションの全景(四日市)

環境負荷低減を目指した活動

リサイクル物流

当社は、顧客(総合スーパー)のリサイクル物流(回収～リサイクル)を行っています。ペットボトル、アルミ缶、紙パックを店舗から回収し、当社施設にて仕分け、混入物の除去、圧縮作業を行い、各種リサイクル資源として循環していきます。回収物の仕分けと異物混入への対応に非常に時間がかかるのですが、お客様と改善活動に日々取り組んでいます。今後も、循環社会実現のために、リサイクル物流を確立させていきます。



Greenでんき(CO₂フリー電気)の導入

当社所管の霞バイオマスセンター(輸入バイオマス燃料専用保管施設)で利用する電力として、中部電力ミライズ株式会社が新たに提供を開始した「三重美し国Greenでんき」の導入を開始しております。

「三重美し国Greenでんき」は、三重県内にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を加え、CO₂排出量をゼロにした三重県産の電気となります。当社はこの電気の需給契約を締結し、使用することにより霞バイオマスセンターでの脱炭素化を図ることが可能となります。また、電気料金の一部は三重県内の再エネ電源の維持・拡大に充てられることで、CO₂排出量ゼロの実現だけでなく再エネ電源の維持・拡大へ直接的な支援をする取組みとなります。

当社では、中期経営計画の重点施策の取組みの一つとして「事業活動を通じて環境負荷低減への取組みを推進する」を掲げており、今回の霞バイオマスセンターにおいてCO₂フリー電気の調達を行うことで、年間約71トンのCO₂排出量削減に繋がります。

当社は、引き続き、地産エネルギーの有効活用と、更なる地産再エネ電源の開発への支援を図りながら地域貢献に努め、再エネ拡大に向けた取組みを推進してまいります。



特定地点の再エネ電源維持拡大を直接支援
 ・再エネの新規開発、リパワリング
 ・再投資によって生まれた再エネの活用による更なる経済循環 等
 地域の再エネ普及拡大と経済の地域循環



日本トランスシティグループでは、社員は財産であると考え、一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境整備を行うことで、グループ全体の成長に繋がるよう取り組んでまいります。

ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人財が活躍し働き続けることの出来る環境づくりを目指してまいります。

ジョブリターン制度

当社では、結婚・出産・育児・介護などやむを得ない理由で退職された社員に対し、これまで培った知識・経験・スキルを活かし、再び当社グループで活躍していただく「ジョブリターン制度」を整備しております。2017年の制度導入から2022年3月末までに、14名の方が制度を活用され、2018年度には正社員登用制度を導入し、2022年3月末までに6名の方が正社員として登用され、活躍いただいております。



外国人技能実習生の受け入れ

当社では、ベトナム現地法人社員を技能実習生として受け入れ、日本の当社拠点で業務実習を行っております。実習で学んだスキルを活かし、帰国後も現地法人にて活躍していただけるよう育成しております。



業務実習の様子

障がい者雇用

障がい者雇用については、公共職業安定所(ハローワーク)が主催する障がい者就職面接会への参加や、外部で開催される障がい者雇用事業所視察会への参加を通じ、雇用の促進に努めるとともに、障がいのある方が働き続けられる環境の整備に取り組んでまいります。



人財育成

当社では、「人は会社の重要な財産である」との考え方にに基づき、社員一人ひとりが能力を発揮しながら成長することを目指し、長期的な視野に立った教育・研修を実施しております。



	階層別研修			目的別研修		
	(管理職・総合職)	一般職	(基幹職・技能職)	専門知識・スキル	グローバル	自己啓発
管理職	<ul style="list-style-type: none"> 部長研修 管理職研修 新任所課長研修 		<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修 新任所課長研修 			
中堅	<ul style="list-style-type: none"> メンター研修 新任副主事研修 新任主任研修 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ研修 新任主任研修 新任社員4級研修 	<ul style="list-style-type: none"> 新任副主事研修 新任主任研修 	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識・スキルアップ研修* 	<ul style="list-style-type: none"> 海外業務研修 海外語学留学 	<ul style="list-style-type: none"> 海外MBA留学 語学力支援eラーニング 通信教育
若手	<ul style="list-style-type: none"> 3年目研修 2年目研修 新入社員後期研修 新入社員研修(会社業務全般の基礎知識、ビジネスマナー、現場研修) 					

Topics

三重県SDGs推進パートナー登録制度

当社は、2021年12月、SDGsに取り組む企業や団体等を三重県が登録する「三重県SDGs推進パートナー登録制度」に申請し、登録されました。この制度は、三重県が企業や団体のSDGsに向けた取り組みを見える化し、新たにSDGsに取り組む企業等を後押しすることで好循環を生み出し、取り組みを広げ、ことを目的に創設されたものです。

今後当社グループは、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ課題に取組み、国連で採択されたSDGsにも拡大してまいります。



健康経営

日本トランスシティグループでは、健康づくりに関する方針を「健康宣言」に定め、健康経営に取り組んでおります。

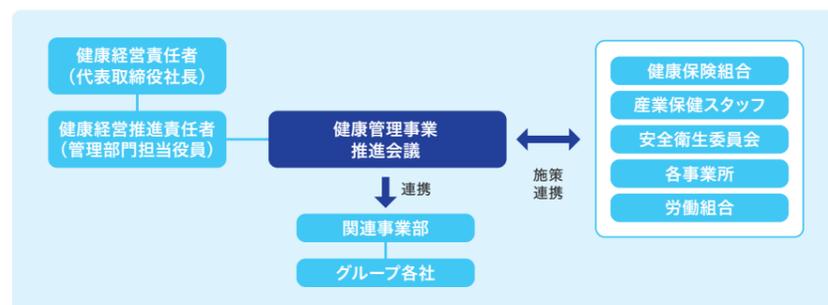
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁

推進体制

「健康管理事業推進会議」を設置し、代表取締役社長を健康経営責任者とする推進体制を整備しております。健康管理事業推進会議において、様々な施策を検討し、産業保健スタッフや関連部門と連携し施策を実行してまいります。



健康を守るための取り組み

当社では社員の健康を支援するため、全社員に対し充実した検診項目による定期健康診断を実施しています。また、希望者に対しオプション健診を実施しています。35歳以上の社員を対象として腫瘍マーカー、前立腺がん検診、全女性社員対象として乳がん検診(乳腺エコー、マンモグラフィー)、子宮がん検診を行っております。

また、40歳以上の希望者を対象として、年1回脳ドック健診を推奨し、支援しております。メンタルヘルスに対する施策として、臨床心理士によるカウンセリング実施体制を整えており、心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。

健康診断受診者数: **746名**
受診率: **100%**
(休業者を除く)



働き方の改善に向けた取り組み

有給休暇取得促進

当社では2019年4月より、夏季休暇(6月~9月の間に4日)・冬季休暇(12月~3月の間に3日)を通年で7日取得可能な「リフレッシュ休暇」に変更し、年次有給休暇5日と合わせて、年間12日以上有給休暇取得を促進しております。各職場にて休暇取得年間計画を作成し進捗管理や休暇スケジュールの可視化を実施、また、社内イントラネットにて休暇取得推進の案内を行い、2021年度の有給休暇取得平均日数は13.4日となりました。

有給取得日数 2019年度: **8,811日**
2020年度: **9,132日**
2021年度: **8,848日**

福利厚生充実

2021年6月に若手社員向けの单身寮(大矢知寮)を四日市市に竣工いたしました。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また「トレーニングルーム」を設置し社員の健康増進に活用しております。



談話室



大矢知寮外観

従業員満足度調査

当社では2017年度より、3年に一度を目途に従業員満足度調査を実施しています。2度目の調査を2021年度に実施し、有効回答率は約90%となりました。人財育成については、アンケート項目だけでなくフリーコメントも活用した結果、教育・研修に関する社員のニーズを回収することができ、既存の枠組みに捉われない教育・研修機会の拡充を検討する機会となりました。調査結果は全社員にフィードバックし、働きがいがあり成長を実感できる企業となるための新たな施策の検討に活用していきます。

地域社会発展への貢献

インターンシップの受け入れ

就業体験を通じ、業界や企業、仕事、社会への理解を深めることを目的とした大学生対象のインターンシップを実施しております。2019年8月までは、対面形式で中部、関東、関西地区の拠点で開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年8月からは実施方法を変更しオンラインでの開催といたしました。グループワークや現場紹介、業務体験、先輩社員との交流を通じ、物流や当社が果たす社会的役割、物流の仕事の幅広さと奥深さを体感いただいております。

オンラインインターンシップ受け入れ人数 延べ**289人**(2021年度)

長時間労働対策

職場の勤務パターンに合わせた時差出勤の検討や、職場内での業務平準化などの取り組みを継続し、社員のワークライフバランスを支援するための職場環境整備に努めていきます。



高校生事業所見学の受け入れ

高校生のキャリア教育プログラムの一環として、四日市港コンテナヤードや当社物流施設見学の受け入れを継続的に行っております。



高校生の事業所見学の様子

▶ 日本トランスシティグループ 安全・品質方針

私たち日本トランスシティグループは、
全員の力で安全と品質を追求し、お客さまに最高のサービスを提供します。

- トランシグループの総合力とチームワークで**組織力・現場力**を強化し、新しい価値の創造と、業務トラブルの撲滅を目指します。
- コミュニケーションを大切に、従業員が働きやすい職場環境をつくることで、**労働災害・通勤災害ゼロ**の実現を目指します。
- 一人ひとりが当事者となり、全員参加による**安全・品質の維持、向上活動**を継続的に行います。

▶ 安全・安心なサービスの追求

安全技能向上



リフト作業員の安全の高揚と技能向上を図るため、港湾労災防止協会四日市支部主催による「フォークリフト安全運転競技大会」へ毎年参加しています。またリフト作業員を対象とした技能講習会を毎月実施し、一人ひとりの技能向上を支援する体制を整えています。



フォークリフト安全運転競技大会

安全・品質の向上



危険に対する意識を高め、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止するため作業に従事する一人ひとりがKY活動を実施しております。また、ヒヤリ・ハット事例を収集・分析・展開するとともに、年間延べ265回の現場巡視により、職場の安全を確認し、注意喚起のポスターやステッカー等を職場に掲示する等、事故防止に努めております。更に、各職場においては、パートナー会社と定期的に会合を開催し、安全意識・品質向上に取り組んでおります。



KYT実践の様子

改善提案活動への取り組み



社員一人ひとりが創意工夫し、力をあわせて行う改善活動として、「小集団活動」と「業務改善活動推進制度(YI運動)」を推進しています。小集団活動では、安全や品質、作業効率向上、顧客満足度の向上、技能の伝承などを目的として、テーマを設定し、目標達成のための手順を決め、実践します。経営者が審査を行い、優良チームに対して表彰を行う発表会を年1回開催し、昨年度は6チームが参加しました。一昨年より、リモートでの発表を取り入れ、コロナ禍でも継続して実施しております。



小集団活動発表会会場

地域防災への参加



当社は、四日市市からの委託により、1951年に民間の消防団を設置し、以降、当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」として、四日市港周辺の消火活動等を実施しております。

災害が発生した場合、海上分団は就業時間中の出勤も認められており、企業として、地域住民を守るための活動しております。また、消火活動、自然災害への対応、警戒巡視のほか、毎年開催される消防操法大会および出初式への参加、救命講習の講師など、日頃から地域防災に積極的に参加しています。



海上分団の皆さん



四日市市消防団消防操法競技大会

クリーントランシィ
(事業所周辺地域の清掃活動)の実施



当社グループでは、月1回、従業員が参加し、「クリーントランシィ」と称した事務所周辺地域の清掃を行っております。

1993年に本社(三重県四日市市)周辺から始まったこの活動は全国へ展開し、2021年度は年間延べ6,793名が参加するなど、積極的に地域の環境美化に努めております。



四日市市霞地区の清掃活動

地域スポーツ・文化活動への貢献



当社は、三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ(JFL)に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献しています。

「子どもたちを笑顔に、地域と共に夢と感動を。」という同クラブの理念に基づき、未来ある子供たちをホームゲームに無料招待する企画のサポーターを努めるとともに、ホーム戦においてトランシィ応援デー(2021年10月3日、2022年6月19日)を開催させていただきました。



トランシィ応援デーの様子

市内中学校とのSDGs交流



2022年6月、「次世代の四日市を担うために」をテーマにSDGsの学習を進めている三重県四日市市内の中学生がSDGsに積極的に取り組む企業として当社を訪問いただき、当社グループの事業を通じた環境への取り組みや福利厚生の実施による人財の尊重、自然保全活動やフードロス削減などの地域貢献等について説明を行いました。また、港のコンテナターミナルを見学していただき、環境に優しい荷役機械やコンテナの積み下ろしなどのターミナル業務の紹介を行いました。当社は、次世代を担う子供たちに物流を通じた取組みを広く紹介することで、子供たちの育成に参画し、地域に貢献しております。



中学生の港見学の様子

フードロスへの取り組み

災害発生時に備え、本社において備蓄している非常食について、賞味期限到来前の入れ替えにあたり、フードバンク等へ寄付を実施いたしました。提供した非常食は、6拠点の合計5千食で、公益社団法人やNPO法人の専門機関を通じて全国44のフードバンク、社会福祉協議会やこども食堂などに広く配られました。



リメイクしたお弁当

また、地域企業と連携し、非常食に加え、賞味期限が近い食品を集めてお弁当にリメイクし、従業員に配付しました。実施にあたっては障がいや有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献しました。



作業をお手伝いいただいた皆さん

社会福祉活動に協力

当社では、障がいや有する方の自立支援に協力しているNPO法人「呼夢・フレンズ」様より、障がいや有する方が製造・販売する商品を購入しております。

呼夢・フレンズでは、石けんをはじめ、野菜、餃子、お菓子などを製造・販売しております。特に石けんは廃油を再利用し、環境にやさしいエコな石けんとして製造しております。

当社はこれらの購入を通じて、障がいや有する方の就労支援を行うとともに環境負荷軽減にも貢献しております。



購入している石けん

書きそんじハガキの寄付

当社グループは、三重県ユネスコ連絡協議会が実施した「2021年書きそんじハガキ・キャンペーン」を通じて、アフガニスタン・カンボジア・ネパール・ラオス等の寺子屋で学ぶ子供たちを支援するため、各営業所から年賀状や挨拶状の未使用分を書きそんじハガキとして121枚寄付いたしました。カンボジアでは、書きそんじハガキ11枚で一人が1ヶ月学校に通えるとのこと。当社グループは、学ぶ喜びを世界中の人たちに届けるためのユネスコ活動への支援を継続的に行ってまいります。



書きそんじハガキキャンペーン



感謝状

ベルマークの提供活動

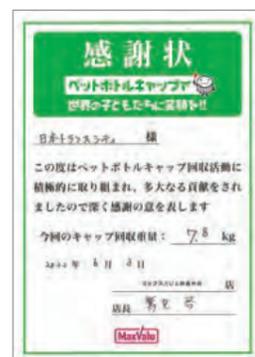
当社は、社会貢献活動の一環として、三重県四日市市内中学校に2016年より学校の教材や機材購入に役立てられるベルマークを収集し、提供しています。2021年度までに累計で17,000点余りを提供し、ウォータークーラーなどの購入に活用されました。



ベルマーク贈呈

ペットボトルキャップの回収・提供

当社は、社会貢献活動の一環として、三重県内のスーパーマーケットを通じて、ペットボトルキャップ回収活動を行っております。ペットボトルキャップ約2キロ分で、1人分のポリオワクチン接種を実施することができます。当社は2021年度までに累計で約165キロのペットボトルキャップを提供し、開発途上国の子どもたちへのワクチン接種や災害時支援、教育施設建設などに活用いただいております。



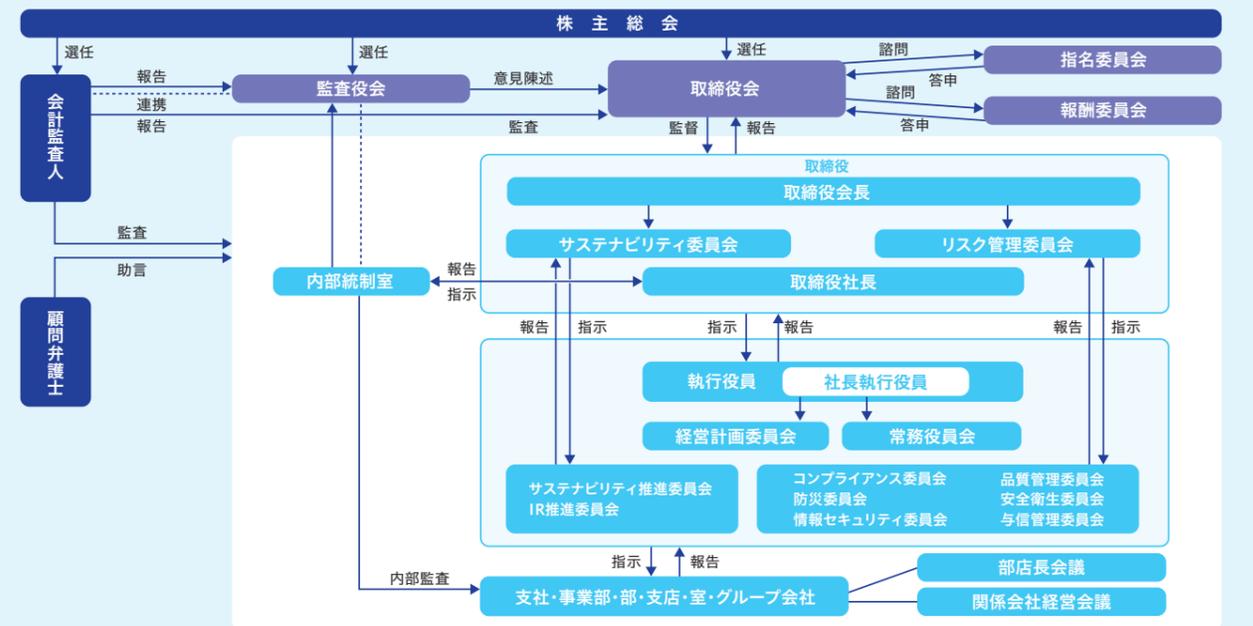
感謝状

当社グループでは、コンプライアンスの徹底等をサステナビリティ重点事項としており、コーポレートガバナンスの充実、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえでの最重要課題の一つであると認識しております。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、株主、顧客・取引先、従業員、社会等のすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、経営の効率化・透明性を高め、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、コーポレートガバナンスの充実と強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制の概要

当社は監査役設置会社を選択し、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により職務執行状況等の監査を実施しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするために執行役員制度を導入し、執行役員を選任しております。さらに、株主総会、取締役会、監査役会のほか、指名委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会、リスク管理委員会、常務役員会などを設置しております。

- 当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、月1回の定例会開催と必要に応じた臨時開催により迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役4名は常時出席して意見陳述を行っております。
- 監査役会は、4名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議(常務役員会、経営計画委員会、部長会議など)に出席して意見陳述を行い、取締役の職務執行を常に監査しております。また、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の職務執行を監査するとともに、代表取締役や内部統制室、会計監査人との間で適宜、情報交換や意見交換を行い、問題点の指摘や是正を図っております。
- 指名委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役候補および経営陣幹部である執行役員の名指に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。
- 報酬委員会を原則として、年1回以上開催し、取締役および経営陣幹部である執行役員が受ける報酬に関する事項を審議し、取締役会の諮問委員会として取締役会に答申しております。
- サステナビリティ委員会を原則として、年2回開催することとし、基本方針・施策の決定をはじめ、サステナビリティに関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはIRを含め、サステナビリティを推進する各委員会および各分科会(環境・社会・ガバナンス)を設置し、より長期的な視野で当社グループのサステナビリティ経営をけん引しております。
- リスク管理委員会を原則として、年2回開催し、リスク管理推進の基本方針・施策の決定等をはじめとするリスク管理に関する重要な事項を審議しており、さらに委員会の下にはリスクに応じた各委員会を設置し、リスク管理委員会が包括的に管理・統括しております。
- 常務役員会を原則として、月2回開催し、経営に関する重要事項を協議し、社長執行役員の業務執行を補佐しております。

会社概要 2022年3月現在

商号	日本トランスシティ株式会社 Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
本社	三重県四日市市霞二丁目1番地の1(四日市港ポートビル)
資本金	84億28百万円
営業収入	1,167億48百万円
従業員数	2,334名(連結) 717名(単体)

国内拠点 2022年3月現在



海外拠点 2022年3月現在

ドイツ

・デュッセルドルフ

ハンガリー

・ブダペスト

ミャンマー

・ヤンゴン

ラオス

・ビエンチャン

タイ

・バンコク
・レムチャパン

マレーシア

・クアラルンプール
・クアタン

インドネシア

・ジャカルタ
・スラバヤ

中国

・上海 ・香港
・深圳 ・青島

ベトナム

・ハノイ
・ホーチミン
・ドンナイ
・ハイズン
・ビンズン

フィリピン

・マニラ

カンボジア

・プノンペン

アメリカ

・エルパソ
・メアリスビル
・シンシナティ
・レキシントン
・サンアントニオ

メキシコ

・アグアスカリエンテス



日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市霞二丁目1番地の1
(四日市港ポートビル)

TEL 059-363-5211

<https://www.trancy.co.jp/>

